

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	1,820,224	2,389,610	7,744,702
経常利益(千円)	58,372	70,564	204,074
四半期(当期)純利益(千円)	14,345	63,277	69,084
四半期包括利益又は包括利益(千円)	15,356	54,303	75,186
純資産額(千円)	1,141,270	1,293,525	1,252,059
総資産額(千円)	3,582,088	3,891,756	3,932,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.59	74.65	83.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.8	32.7	31.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、一部に企業収益の改善の兆しが見られ広告宣伝費が回復基調にあるものの、受注単価は下落傾向にあり、継続的なレギュラー広告宣伝活動よりもスポットでの集中的な広告施策が選択されるトレンドにありました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による国内景気の停滞とともに広告市場の景気動向は不透明な状況のまま推移しており、一部に広告市場の景気改善の兆しが見られておりますが、依然厳しい状況が続いております。

こうした環境の下で当社は、新たな経営ビジョンとして中期経営計画で掲げた「創造型PR商社」への事業構造転換に向け、既存事業だけでなく新規プロジェクトの開発にも積極的に取り組んでおります。受託型ビジネスにおいては、クライアントニーズに対応すべく、費用対効果の高いワンストップソリューションの提供やPRコンサルティング領域のサービスの提供に注力し、新規クライアント獲得が増加。また、創造型の新規ビジネス領域では、7月にオープンしたbills国内3号店が増収に寄与。スポーツビジネス研修の開発、母親をターゲットとした新規メディア「ママゴト広場」のセールスをスタート。東日本大震災に伴う復興地子育て応援プロジェクト「mam-aid（マーメイド）プロジェクト」などを推進した他、新たな収益モデル開発に向けた活動を展開しております。

その結果、売上高2,389百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益76百万円（同42.8%増）、経常利益70百万円（同20.9%増）、四半期純利益は63百万円（同341.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション事業

組織連携をさらに強化し、PR、SP、イベント制作、ネットプロモーションの統合提案を実施。既存クライアントを深耕するとともに、新規クライアントのスポット案件を数多く獲得し、利益率の高いPRコンサルティングサービスの提供にも注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は482百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

スポーツ事業

当社が手掛けるスポーツビジネスにおいて、従来の「アスリートマネジメント」領域の収益柱である当社契約アスリートの肖像権契約が順調に推移したことに加え、現在注力している「スポーツプロモーション」領域であるスポーツ大会のPR・プロモーションや、アメリカでのスポーツビジネス研修の企画開発、そして、サッカー日本女子代表選手をはじめとする当社契約外アスリートのキャスティング等の新規ビジネスを創出することができました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

開発事業

当社グループの開発事業は、「創造型PR商社」のビジョンに基づき、当社グループ独自の創造型事業をインキュベーションすることを主とした事業展開を行っております。

平成23年6月期より、bills事業が当セグメントから独立しておりますが、継続してスペシャリストや当社ネットワークを活用した新たな事業の企画開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災に伴う復興地子育て応援プロジェクト「mam-aid（マーメイド）プロジェクト」を新たにスタートした他、複数のビジネスが企画段階であります。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

S P・MD事業

広告代理店経由のコンビニ向け大型販促キャンペーン等の受注が順調に推移しました。またWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループにおける大手玩具メーカーからのOEM受託などが増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,141百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。平成23年7月16日に開店したお台場店舗には夏期休暇中の親子や観光客が数多く訪れ、さらに、お台場店舗のPR活動が既存店舗への集客促進に繋がったことで、当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は348百万円（前年同期比77.8%増）となりました。なお、上述のbillsお台場店舗オープンにあたっての初期費用として41百万円を計上しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,624,000
計	2,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,600	847,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	847,600	847,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	847,600	-	430,720	-	491,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 847,200	8,472	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	847,600		
総株主の議決権		8,472	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,462	626,804
受取手形及び売掛金	1,049,519	1,247,274
商品及び製品	1,150	1,198
未成業務支出金	224,573	133,715
原材料及び貯蔵品	6,129	6,232
前渡金	261,011	401,016
その他	94,525	91,558
貸倒引当金	5,730	5,242
流動資産合計	2,666,641	2,502,558
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	363,496	476,901
有形固定資産合計	884,315	997,720
無形固定資産		
のれん	17,464	15,614
その他	30,245	30,336
無形固定資産合計	47,710	45,951
投資その他の資産		
その他	359,479	371,212
貸倒引当金	25,686	25,686
投資その他の資産合計	333,793	345,526
固定資産合計	1,265,819	1,389,198
資産合計	3,932,460	3,891,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,719	655,668
短期借入金	739,003	865,308
1年内返済予定の長期借入金	171,363	171,383
未払法人税等	73,461	12,052
賞与引当金	-	4,783
その他	549,997	418,356
流動負債合計	2,191,544	2,127,552
固定負債		
長期借入金	377,021	333,811
資産除去債務	28,154	38,566
その他	83,680	98,300
固定負債合計	488,856	470,678
負債合計	2,680,400	2,598,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	303,922	354,486
株主資本合計	1,225,962	1,276,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	215
為替換算調整勘定	1,307	4,617
その他の包括利益累計額合計	662	4,402
少数株主持分	26,759	21,401
純資産合計	1,252,059	1,293,525
負債純資産合計	3,932,460	3,891,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,820,224	2,389,610
売上原価	1,513,428	2,036,708
売上総利益	306,796	352,901
販売費及び一般管理費	253,271	276,495
営業利益	53,524	76,406
営業外収益		
受取利息	46	48
受取家賃	8,254	14,546
その他	6,978	168
営業外収益合計	15,279	14,764
営業外費用		
支払利息	3,577	3,811
為替差損	-	10,769
賃貸費用	3,210	3,665
その他	3,644	2,358
営業外費用合計	10,432	20,605
経常利益	58,372	70,564
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,879	-
特別利益合計	5,879	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
特別損失合計	1,456	-
税金等調整前四半期純利益	62,795	70,564
法人税等	47,674	12,521
少数株主損益調整前四半期純利益	15,121	58,042
少数株主利益又は少数株主損失()	775	5,235
四半期純利益	14,345	63,277

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,121	58,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	428
為替換算調整勘定	-	3,310
その他の包括利益合計	235	3,739
四半期包括利益	15,356	54,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,581	60,862
少数株主に係る四半期包括利益	775	6,559

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
減価償却費	17,641千円	減価償却費	19,997千円
のれんの償却額	9千円	のれんの償却額	1,006千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714千円	15.0円	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	366,151	278,142	80,639	887,201	195,915	1,808,049	12,175	1,820,224	-	1,820,224
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	3,000	1,455	13,299	1,459	-	19,214	-	19,214	19,214	-
計	369,151	279,597	93,939	888,660	195,915	1,827,264	12,175	1,839,439	19,214	1,820,224
セグメント利 益又は損失 ()	70,537	28,942	6,311	53,412	14,250	173,454	10,277	163,176	109,651	53,524

(注)1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	109,623
合計	109,651

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業 (注)4	S P・M D 事業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	482,164	394,445	20,129	1,141,509	348,275	2,386,524	3,085	2,389,610	-	2,389,610
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,370	-	-	440	-	8,810	7	8,817	8,817	-
計	490,534	394,445	20,129	1,141,949	348,275	2,395,334	3,093	2,398,427	8,817	2,389,610
セグメント利 益又は損失 ()	118,371	36,534	18	21,092	2,800	173,216	1,654	171,561	95,155	76,406

(注)1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3,431
全社費用(注)	98,586
合計	95,155

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成23年6月期より、bill's事業が当セグメントから独立しておりますが、継続してスペシャリストや当社ネットワークを活用した新たな事業の企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円59銭	74円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,345	63,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,345	63,277
普通株式の期中平均株式数(株)	815,500	847,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。